

第二次世界大戦後における 日本—南アフリカ通商関係史に関する一考察

——『通商弘報』にみられる領事館報告に基づいて——

北 川 勝 彦

は じ め に

本研究は、日本とアフリカとの通商関係の歴史的展開を経済史の立場から明らかにするために、筆者がこれまで日本領事報告その他の資料に依拠して行ってきた「日本—南アフリカ通商関係史研究」の一部を構成している。本研究で主として依拠してきた日本領事報告は、貿易業者への通商情報の提供と、戦前期の海外市場調査に重要な役割を演じたばかりでなく、少なくとも第二次世界大戦後の1950年代末にいたるまで、日刊貿易雑誌『通商弘報』に転載され、貿易業者には重要な通商情報源となっていたのである。⁽¹⁾

そこで、本稿では、第二次世界大戦後における日本と南アフリカの関係を経済関係ないしその発展から考えてみたいのであるが、さしあたり1950年代末までの時期について、主として『通商弘報』に掲載された領事報告を手がかりに考察する。したがって、戦後の日本経済および南アフリカ経済の発展に応じて、それぞれの発展段階において異なった要因を媒介に多様な展開をみせる日本—南アフリカ通商関係の詳細については今後の研究課題としておきたい。と

(1) 筆者がこれまで取り組んできた「日本—南アフリカ通商関係史研究」に関する諸論稿には以下のものがある。「戦前期日本の領事報告に見られるアフリカ経済事情調査の研究—外務省通商局『通商公報』を中心にして—」（日本アフリカ学会『アフリカ研究』35号，1989年12月），「戦前期日本の南アフリカへの経済的関心—『貿易雑誌』の調査に基づいて—」（龍谷大学『社会科学研究年報』22号，1992年3月），「日本・南アフリカ関係史」（川端正久・佐々木建編『南部アフリカ—ポスト・アパルトヘイトと日本』勁草書房，1992年7月），「『日阿取極』と南アフリカ羊毛購入問題—日本領事報告に基づいて—」（川端正久編『アフリカと日本』勁草書房，1994年12月），「両大戦間期における日本の対南アフリカ貿易と日本企業の活動」杉山伸也他編著『近代アジアの流通ネットワーク』同文館，近刊，「日本・南アフリカ経済関係の新展開」川端正久・佐藤誠編著『新生南アフリカと日本』勁草書房，1994年，「マンデラ政権誕生と日本・南アフリカ経済関係の新潮流」川端正久・佐藤誠編著『南アフリカと民主化』勁草書房，1996年，「世界恐慌期における日本—南アフリカ通商関係史の一考察」（関西大学『経済論集』第45巻第6号，1996年3月），“Japan's Economic Relations with South Africa in the Post-War Period: Determinants of Japanese Perceptions and Policies toward South Africa”，Shikoku Gakuin University, *Ronshu*, No. 86, 1994.），“Japan's Trade with South Africa in the Inter-War Period: A Study of Japanese Consular Reports”，Paper presented for the 11th International Economic History Congress; C 47: Commercial Networks in Asia, 1850–1930, Milano, 13 September 1994.

いうのは、そのような研究を十全なものとするためには、少なくとも次のような諸問題について研究しなければならないからである。

すなわち、第一に、戦後日本の南アフリカへの経済的関心はどこにあり、南アフリカに関する経済情報がどのように収集され、それを日本国内に報知するどのようなシステムが形成され、また、それはどのような変遷をたどったのか。第二に、戦後の日本と南アフリカの貿易は、現在にいたるまでどのような展開を示したのか。第三に、日本と南アフリカの経済関係とその展開はどのような要因によって規定され、それぞれの発展段階においてどのような問題が生じていたのか、また、日本—南アフリカ貿易を促進するためにどのような流通ネットワークが形成され、そこにはどのような日本企業や南アフリカ企業の活動がみられたのか。第四に、戦後日本の対南アフリカ通商政策および南アフリカの対日通商政策はどのようなものであり、また、その政策決定過程はどのようなものであって、今日にいたるまでいかなる推移をたどったのか。

しかし、このような点を余すところなく明らかにするには広範囲にわたる資料研究を踏まえた膨大な実証研究を必要とすることは言うまでもない。そこで、本稿では、さしあたり戦後の日本—南アフリカ通商関係史のなかで1950年代末までの時期を取り上げ、次のような点について考察する。第一に、戦後日本の海外市場調査機関として今日にいたるまで重要な役割を演じている「日本貿易振興会」(JETRO)の設立経過をふりかえる。第二に、JETRO発行の『通商弘報』(日刊)に転載された在南アフリカ総領事館報告にみられた南アフリカ市場調査を概観する。第三に、この『通商弘報』その他の資料に依拠して戦後日本の対南アフリカ貿易の展開と戦後日本—南アフリカ通商関係にみられた問題について明らかにする。

〔1〕 南アフリカ市場情報の収集と報知システム

——「日本貿易振興会の設立」——

ところで、戦後日本の貿易体制は、次のような経過をたどった。1945(昭和20)年12月14日、商工省に貿易庁が設置された。貿易庁は、輸出品を国内業者から買い上げ、GHQ(連合軍総司令部)の指示で海外へ送りだし、GHQによって輸入された輸入品を国内業者に売り渡す役割を担っていた。これらの輸出品の実際の取扱は、1946(昭和21)年6月20日の「貿易等臨時措置令」で解散された戦時中の交易営団にかわって、1949(昭和24)年4月5日の「貿易公団法」によって誕生した4公団(繊維、食料、鉱工業品、原材料)が担当したのである。

1947(昭和22)年8月15日以降、外国商社の入国許可等制限付民間貿易が開始される。1948(昭和23)年8月15日には「B. S. コントラクト方式」が許可され、外国人バイヤーと我国の民間業者との直接契約が可能となり、輸入が民間に移行することになった。さらに、1949(昭和24)年5月25日には、商工省が通商産業省へ、貿易庁は通産省の通商局、通商振興局へ改組された。すでに同年4月25日に、単一為替レート(1ドル=360円)が設定されている。また、1948(昭和23)年以降、GHQの交渉によって、スターリング地域、フランス連合、オラ

ンダ、インドネシア、ブラジルなど17カ国と通商協定が締結された。その後、GHQは、1949（昭和24）年10月、ローガン使節団を招聘し、「ローガン構想」に基づいて同年12月1日「外国為替および外国貿易管理法」が公布され、1950（昭和25）年1月には、輸出も民間に移行した⁽²⁾のである。

それに先だって、GHQは、輸出向商品の選択を容易にするために貿易庁に対して「商品陳列所」の設置を司令していたが、1946（昭和21）年8月「貿易庁日本貿易館」が設置された。その後、1948（昭和23）年2月14日、「財団法人日本貿易館」が設立される。その事業内容は、次のようなものであった。すなわち、輸出向商品の陳列展示、海外市場の調査、海外商品見本および資料の収集、海外における日本商品の展示、貿易業者の業態調査、海外商業通信引合の処理、意匠図案等新規商品の製作指導、日刊『通商弘報』その他の出版物の刊行、貿易相談など⁽³⁾であった。

ところが、戦後、1947（昭和22）年8月に民間貿易が再開されても、輸出業者のための海外市場情報は皆無に等しい状態であった。通産省が1949（昭和24）年8月15日に公刊した第一回『通商白書』では、英国の輸出調査機関『BETRO』（British Export Trade Research Organization）が輸出の振興に果たした役割が強調され、こうした機関が早急に設立されることが提案された。『BETRO』（英国輸出調査機関）は1945年5月18日に設立されたものである。これは、イギリスの民間実業家によって発案され、彼らが所有する海外調査資料を関係業者に提供し、輸出の振興をはかろうとするものであった。年間500ポンドが基金として三年継続して拠出された。その後、イングランド銀行をはじめとする五大銀行、保険会社、海運会社、船舶会社、貿易業者などが会員となって『BETRO』を維持してきたのである。1950（昭和25）年1月18日に、通産省は、「貿易調査幹旋機関設立について」において、「社団法人日本貿易会」（1947（昭和22）年5月28日発足）、「財団法人日本貿易館」（1948（昭和23）年2月14日設立）および「財団法人世界経済調査会」に対して具体案の検討を諮問した。

その後、日本貿易会は、「貿易調査機関に関する懇談会」を開催して、「日本貿易調査機関に関する件」を答申、また、財団法人日本貿易館からは「通商振興調査に関する新団体設立要綱」、さらに財団法人世界経済調査会からは「貿易幹旋機関に関する意見」が提出されたのである。通産省は、新貿易振興機関設立の準備を日本貿易会に委託した。1950（昭和25）年8月18日、東京都中央区銀座西の日本貿易会で「海外市場調査会」（JETRO）設立発起人総会が開催され、次いで、1951（昭和26）年1月27日には、大阪市東区博労町の東邦ホテルで総会が開かれ、ジェトロが設立されるとともに、初代理事長に杉道助（大阪商工会議所会頭）の就任が決定された。このようにして、同年2月23日、「財団法人海外市場調査会設立許可申請書」が

(2) 日本貿易振興会『JETRO 20年の歩み』1973年、2～3ページ、『日本貿易会三十年史』1980年、73～79ページ。

(3) 『JETRO 20年の歩み』11ページ。

通産省に提出され、2月28日付で設立許可書が発行されるにいたったのである。⁽⁴⁾

ところが、この海外市場調査会は、財政上の困難にしばしば直面し、市場調査自体も不充分で、海外駐在調査員の派遣もできないという状況であった。当時、我国の貿易振興機関としては、海外市場調査会の他に、国際見本市協議会と日本貿易斡旋所協議会があった。後の二者は、主要な地方公共団体、各輸出組合、大手商社の意向を反映する任意団体であった。そこで、1954（昭和29）年6月11日、通産省は、三団体統合を立案し、「統合準備委員会」が構成された。その後、数回にわたる準備委員会をへるとともに、調査会および二つの協議会ではそれぞれ三団体の統合が承認されて、「財団法人海外貿易振興会」（Japan External Trade Recovery Organization）は発足することになった。その後のジェトロの事業内容は、海外市場調査、国際見本市および海外展示、海外PR、貿易斡旋の4事業となったのである。

ところで、1950年代後半の日本は、第一回最高輸出会議（1955（昭和30）年10月4日）に象徴されるように、「貿易立国」を旗印に輸出の一層の増強をはかろうとしていた。この時にあたって、貿易振興の中核機関設置を求める政府の意向と財政基盤を拡充し貿易振興事業の総合的運営をはかろうとするジェトロの意志とが一致した。このような背景の中で、1957（昭和32）年12月から1958（昭和33）年2月まで内閣法制局での読会をへて、閣議決定され、「日本貿易振興会法案」が国会に提出された。同法案は、衆参両院を通過して、1958（昭和33）年4月26日公布、施行されたのである。かくして、19名の設立委員が任命されて、7月18日に東京会館で日本貿易振興会設立委員会会議の開催をへて、「日本貿易振興会」（Japan Export Trade Promotion Agency）は設立された。⁽⁵⁾

〔2〕『通商弘報』にみられた南アフリカ市場調査の概観

『通商弘報』は、もともと日本貿易館より発行されていたものであるが、1951（昭和26）年に『JETRO』（財団法人海外市場調査会）が設立されてからは、同会が発行業務を継承した。以下では、同年2月以降の『通商弘報』に掲載された南アフリカ経済事情調査を概観する。

1951（昭和26）年以降1959（昭和34）年にいたる『通商弘報』に掲載された南アフリカ通商情報は、表1にみられるように50件ほどである。筆者の調査によれば、同誌に掲載された南アフリカ通商情報は、1960年代には250件、1970年代には500件をこえる。いま、1950年代に限定した場合の南アフリカ通商情報の主要な調査項目は、関税改正、南アフリカの産業政策、輸入

(4) 『JETRO 20年の歩み』4～9ページ。海外市場調査会の事業活動、組織については、同書、12～17ページ参照。『BETRO』は、貿易調査に関しては輸出業者自身、販売調査については Commercial Relations and Export of the Board of Trade および他の輸出機構との競争に敗れる。"British Export Trade Research Organization", *The Manchester School of Economics and Social Studies*, May 1953.

(5) 財団法人海外貿易振興会への統合および日本貿易振興会法にもとづく日本貿易振興会の設立については、『JETRO 20年の歩み』21～49ページ、54～69ページ参照。

第二次世界大戦後における日本－南アフリカ通商関係史に関する一考察

表1 『通商弘報』に掲載された南アフリカ市場調査

1951年 2月10日	南阿連邦の関税引下 通産省通商局市場第一課
19日	南阿連邦の関税引下 通産省通商局市場第一課
1951年 7月26日	南アフリカおよびスペインの関税一部改正 パリ在外事務所報
1952年 2月 4日	ジェットロ資料紹介 各国市場展望（その四）アフリカ州・大洋州特集
28日	好景気のアフリカ市場 領事館、展示室を至急作れ：北原市場第一課長帰国談
1952年 3月14日	ジェットロ海外市場調査報告：南阿連邦輸入管理
1952年 6月 7日	アフリカの市況回復は半年先、エジプト対日取引を希望
1952年12月 9日	日本と英連邦諸国との貿易事情—とくに輸入制限を中心としてみた—市場第一課土屋芳夫
1953年 1月 9日	非最恵国待遇国よりの綿布輸入税引上発表 在プレトリア総領事館
1953年 6月26日	南阿入国に必要な黄熱病の予防注射について 在プレトリア 吉岡総領事館代理報告
1953年 9月 8日	南阿のカメラ、喫煙用パイプ等の輸入制限緩和 在プレトリア総領事館報告
1953年10月 8日	1953年における輸入計画実施に関する南阿経済相の発表 在プレトリア総領事館報告
1954年 1月 9日	南アフリカ：非最恵国待遇国よりの綿布輸入税引上の発表 在プレトリア総領事館報告
1954年 5月31日	南阿連邦における1954年の輸入外貨割当追加発表 在プレトリア総領事館報告
1954年 6月26日	南阿連邦の輸入管理撤廃に関する経済相答弁要旨 在プレトリア総領事館報告
1954年 7月29日	南阿向混紡毛織等の輸入税引上 在プレトリア総領事館報告
1954年 9月30日	南阿連邦政府の輸出入管理の緩和発表 在プレトリア総領事館
1954年10月13日	南阿経済相の日本のガット加盟反対演説要旨 在プレトリア総領事館報告
1954年11月13日	南阿における輸入管理緩和 在プレトリア総領事館報告
1954年12月 8日	南阿連邦政府の輸入管理規則改正 在プレトリア総領事館
1955年 2月11日	スターリング地域諸国（完）：南阿連邦
16日	綿布に対する関税引上 在プレトリア総領事館報告
1955年 3月 4日	一部綿布に対する（Suspended Duty）引上発表
16日	プレトリア議会における綿布輸入に対する Suspended Duty 引上方案議 在プレトリア総領事館
16日	輸入管理緩和に関する経済相の発表 在プレトリア総領事館
18日	輸入管理緩和に関し議会における南阿蔵相の説明
19日	南阿における関税引上申請状況
1955年 4月23日	南阿工業の発展に関する前南阿合同商業会議所会頭講演要旨 在プレトリア総領事館報告
1955年 6月25日	南阿政府の綿布に対する関税引上発表 在プレトリア総領事館
1955年 7月21日	南阿連邦における工業所有権取得
1955年 9月10日	南阿政府の毛織物輸入関税引上 外務省経済局第4課
1956年 1月13日	繊維製品に対する関税引上 在プレトリア総領事館報告
19日	南阿の輸入管理緩和 在プレトリア総領事館報告
26日	染色織物に対する関税引上申請 在プレトリア総領事館報告
1956年 5月 2日	プレトリアの繊維品に対する関税引上 在プレトリア総領事館報告
1957年 1月22日	南ア連邦：輸入制限方式を変更改か モンバサ白井調査員報告
25日	アフリカ旅商団現地報告（第5信：南阿連邦） 大阪府立貿易館 村上孝止
1957年 8月16日	南アフリカ連邦の口蹄病の発生に伴い同国から輸入する動物、畜産物、飼料等の検疫について 農水産課
1957年12月16日	タオル海外市場調査報告（7信：南アフリカ） 壺内、田畑委嘱調査員
1958年 5月31日	南阿の産業博覧会について 海外貿易振興会東京本部展示部
1958年 8月15日	南阿の人絹織物関税引上 在プレトリア総領事館
1958年 9月24日	各業界団体による海外市場調査報告集：海外におけるタオル市場について（3）
1958年11月17日	南アフリカ自転車市場について（1） 日本自転車輸出組合 ナイロビ駐在員 平形行雄の調査
18日	南アフリカ自転車市場について（2）
19日	南アフリカ自転車市場について（3）
1958年12月19日	南アの輸入管理規則改正 スターリング地域課
15日	南アフリカ水産事情
1959年 2月 6日	英国の対アフリカ貿易振興策の実態
1959年12月19日	南アフリカ政府の明年度輸入方針 在プレトリア総領事館

割当ないし輸入管理（各商品別）、南アフリカ政府の対日政策、英国の対南アフリカ（対スターリング地域）通商政策、南アフリカ市場の現地調査報告（商品別）などである。また、こうした通商情報をもたらした主要な調査機関は、パリ在外事務所、近東アフリカ貿易会、プレトリア総領事館、モンバサ貿易調査員事務所、大阪府立貿易館、アフリカ旅商団、日本自転車輸出組合などであった。表1からわかるように、1950年代には、プレトリア総領事館からの報告が多くを占めていた。

こうした通商報告の中でとくに興味深いものは次のような現地調査報告であった。まず、1950（昭和24）年秋、英国政府との交渉のために渡英した通産省北原市場第一課長による「アフリカ視察談」をあげることができる。これは、1952（昭和27）年7月22日近東アフリカ貿易会の主催で瑞穂会館で行われた講演記録の転載であった。この視察の目的は、（1）英領アフリカの輸入ライセンスの情報獲得、（2）ベルギー領コンゴのビザ獲得への取組、（3）アフリカ市場の全般的な調査、であった。北原課長は次のように指摘していた。「全般的な印象としては、日本品には安くて悪いという評判があるので、展示室をつくって現物（とくに自転車とミシン）をみせる必要がある。西アフリカのラゴス、アクラ、レオポルドビルなどに領事館を急いで設置し、展示室を付設すべきであろう。日本にとって西アフリカ市場は重要であるが、一時に進出が集中して関税障壁をはりめぐらされないように慎重な対策が必要である。」また、近東アフリカ貿易会主催の「例会」では、1951（昭和26）年秋以来半年間エジプト、東アフリカ、南アフリカを視察してきた大洋株式会社の石川秀雄氏の「アフリカ市場の近況」という報告が『通商弘報』に掲載されていた。⁽⁶⁾

ところで、戦後日本の貿易についてみると、対ドル圏は入超、対ポンド圏は出超となっており、この是正も必要であったが、スターリング圏は日本の産業構造の面から輸出入市場として重要性をもっていた。この地域は、英国経済の状況を反映した経済政策変更の影響がすぐに及ぶ地域であったために常に注意が傾けられていたようである。それは、市場第一課の土屋芳夫による「日本と英連邦諸国との貿易事情」などの報告から知ることができる。⁽⁷⁾

また、南アフリカ連邦経済は、これまで農業や鉱業を中心にして発展してきたが、今後は近代的工業化を急速にはかるため各種工業の育成につとめており、その中心となるものは繊維工業であって当時その生産が向上するにつれて日本との利害対立が激しくなり、日本製綿織物に対する高関税およびダンピング税を附加することを発表して自国産業を保護育成することに努力していた。このような南アフリカ経済の動向には常に注意を怠らなかったことが『通商弘報』の記事で知ることができる。たとえば、1952（昭和27）年3月14日の「ジェトロ海外市場調査報告：南阿連邦輸入管理」をはじめとして、在プレトリア総領事館からさまざまな報告がよせられていた。1955（昭和30）年3月16日『通商弘報』に転載された在プレトリア総領事館

（6）『通商弘報』1952年2月28日、463～465ページ、『通商弘報』1952年6月7日、1293ページ。

（7）『通商弘報』1952年12月9日、2859～2861ページ。

報告によれば、ケープタウンで開会中の議会において、綿布輸入に対する *Suspended Duty* 引上について審議され、その4カ月前、ロー蔵相（当時経済相）は、南アフリカ商業会議所において、日本がGATTに加入すると否とにかかわらず、南アフリカは日本の輸出が南アフリカ産業を脅かす場合、一方的にSDを課す権利を留保すると述べていた。すなわち、ロー蔵相は、SD10%引上の審議を議会に要請していたのである。⁽⁸⁾

以上のような南アフリカ政府による関税引上あるいは輸入割当の強化と緩和というような政策変更の背景を知るために、南アフリカ市場調査が実施されている。たとえば、南アフリカ現地調査に加わった大阪府立貿易館の村上孝止は、次のように南アフリカにおける織物工業の現状を報告していた。

「1955年以来、Good Hope Textile Mill が綿織物の捺染を開始したので、捺染綿布の関税引上が申請されるようである。現在のところ同社が生産全体に占めるシェアは0.5%にとどまっているので早急な関税引上はないと観測される。日本の対南アフリカ輸出の大宗品である繊維製品に対する関税引上は、国産品の生産状況に左右される。主要紡績工場は、以下の通りである。Amato Textile Mills Ltd. (Spinners, Weavers, Knitters, Finishers), Berg River Textiles Ltds. (Spinners, Weavers, Dyers, Finishers), Consolidated Lancashire Cotton Corp (Spinners, Weavers), Greentex Industries Ltd. (Spinners, Weavers, Dyers, Finishers), The Goods Hope Textile Corporation (PTY) Ltd. (Spinners, Weavers, Dyers, Finishers), S. B. H. Cotton Mills (PTY) Ltd. (Weavers, Dyers, Finishers), Duveen Textiles (PTY) Ltd. (Weavers), Steverlynck Bros Modern Weaving (PTY) Ltd. (Weavers), Wellington Industries (PTY) Ltd. (Spinners), Union Cotton Mills (PTY) Ltd. (Weavers), Frotex (PTY) Ltd. (Weavers), Cape Weaving & Dyeing (PTY) Ltd. (Weavers)」⁽⁹⁾

また、1958（昭和33）年9月24日の『通商弘報』において、日本タオル調整組合連合会の壺内政明、田畑実両委嘱調査員は、タオル海外市場調査報告の一部として南アフリカ市場の状況を報告している。当時、ジョハネスバーグには、三菱商事、鐘紡ほか4人の日本人がいた。綿タオルの市中小売価格の調査や Edgare, Leurtt & Co., Allice Agencies, Mill Agencies などに聞き取り調査を実施している。⁽¹⁰⁾ それに加えて、日本自転車輸出組合のナイロビ駐在員、平形行雄は、1958（昭和33）年8月7日以降30日間にわたって自転車市場の調査を行っている。平形は、「ローデシア＝ニアサランド連邦は対日輸入不許可、モザンビークは対日ライセンス発給停止、南阿連邦の差別課税によって日本の自転車および部品付属品輸出には困難がみられ

(8) 表1に掲載された在プレトリア総領事館からの報告を参照。なお『通商弘報』1955年2月11日、257～258ページ、『通商弘報』1955年3月16日、502ページ参照。

(9) 『通商弘報』1957年1月25日、217～219ページ。

(10) 『通商弘報』1957年12月16日、3039ページおよび『通商弘報』1958年9月24日、2884～2887ページ参照。

る。南阿連邦については、自転車輸入状況、輸入税、趣向について調査が行われている。自転車には、二つの完成車工場があり、Raleigh Industries of South Africa Ltd., Hercules and Phillips Cycles (SA) Ltd. である。当地に対する日本品の輸出振興上もっとも困難な障害は、やはり輸入税と船積期間の長いことであると報告している⁽¹¹⁾。

このようなプレトリア総領事館からの通商報告は、1961（昭和36）年まで『通商弘報』に掲載され続ける。同年、ジェトロはジョハネスバーグに事務所を開設した。同時に、外務省は対アフリカ政策を推進するために「アフリカ課」を設置し、ダーバンには名誉領事を置いた。また、1964（昭和39）年には、ケープタウンに領事館が開設されている。したがって、1961年以降、『通商弘報』には、ジェトロの南アフリカ事務所から送られてきた通商情報が数多く掲載されることになった。

〔3〕 戦後日本の対南アフリカ貿易の展開と通商問題：1950年代

それでは、戦後日本の対南アフリカ貿易はどれほどの展開を示し、そこにはどのような通商問題がみられたのであろうか。それについては、日本の対南アフリカ貿易の推移を示した表2

表2 日本の対南アフリカ貿易（1949～60年）

（単位 1,000ドル）

年	南アフリカ貿易	
	輸 出	輸 入
1949	1,675 (54,981)	5,653 (33,511)
1950	29,746 (73,761)	3,468 (26,260)
1951	29,665(111,949)	5,995 (80,139)
1952	18,026 (94,452)	13,171 (53,031)
1953	28,244(128,782)	19,570 (55,868)
1954	30,289(138,491)	10,584 (51,283)
1955	28,902(205,580)	17,505 (62,955)
1956	34,771(392,501)	26,472(101,443)
1957	50,069(498,952)	34,096(103,788)
1958	39,087(415,511)	15,964 (83,737)
1959	51,914(409,946)	37,185(128,295)
1960	56,945(351,771)	57,513(163,895)

（注） 括弧内は日本の対アフリカ輸出入

（資料） 通商産業省『通商白書』各年版

(11) 『通商弘報』1958年11月17日、3433ページ、『通商弘報』1958年11月18日、3458ページ、『通商弘報』1958年11月19日、3473ページ参照。

第二次世界大戦後における日本－南アフリカ通商関係史に関する一考察

表 3－A 日本の対南アフリカ商品輸出入（1950～55年）（単位 1,000ドル）

輸出品／年	1950	1951	1952	1953	1954	1955
綿織物	9,931	6,665	3,006	9,631	5,257	3,967
毛織物	2,442	1,314	374	2,417	3,431	162
絹織物	941	476	119	181	185	174
人織織物	11,591	10,384	5,277	10,545	13,963	12,260
陶磁器	1,211	1,361	441	852	1,096	1,157
木材	403	474	469	467	397	1,253
合板	179	95	169	81	32	145
鋼材	292	3,115	4,365	1,998	3,624	11,080

輸入品／年	1950	1951	1952	1953	1954	1955
羊毛	1,459	1,832	9,303	14,487	6,073	8,570
タンニン	343	364	1,228	1,850	1,465	2,253
牛皮	339	1,018	31	172	0	3
ワットル	363	89	269	50	83	56
無煙炭	324	451	923	1,077	921	430
石綿	156	524	462	195	554	634
鉄鉱石	0	884	0	0	0	0

（資料） 通商産業省通商局通商調査課『日本貿易の展開―戦後10年の歩みから―』商工出版，1956年
および通商産業省『通商白書』各年版

と商品別貿易の変化を示した表 3 を参照しながら考察する。

戦前期において、1936（昭和11）年をとりあげてみると、日本の対アフリカ輸出の26.1％、アフリカ輸入の21％を占めていたのは、南アフリカであった。戦前の日本の輸入品は、主として羊毛であって、1936年には総輸入の80％を占め、タンニン（ワットルエキス）、屑鉄、皮類がこれに次いでいた。日本の輸出品としては、綿布類が約60％、衣類が9％で、それ以外には、玩具、自転車、陶磁器、ガラス、糸類等があった。戦後、1948（昭和23）年にはじめて対南アフリカ輸出が行われているが、ほとんど繊維品であった。1949（昭和24）年も同様で、1950（昭和25）年には輸出が急増しているが、その85％は織物で、人絹と綿織物が多くを占めていたのである。1951年には鋼材の輸出もみられるようになったが、その後は減少している。輸入についてみると、1948（昭和23）年に羊毛とタンニンが輸入されるようになり、1949（昭和24）年にはそれらが二倍に増加したが、1950（昭和25）年には、少し減少した。それ以外には、皮革、石炭、石綿、鉄鉱石なども輸入されるようになっている。⁽¹²⁾

（12） 通商産業省通商局通商調査課編『日本貿易の展開―戦後10年の歩みから―』商工出版，1956年，／

表 3—B 日本の対南アフリカ商品別輸出入 (1956～60年) (単位 1,000ドル)

輸出品／年	1956	1957	1958	1959	1960
食料品	224(a)	413	406	619	482
繊維品	26,306	38,314	26,980	30,706	35,788
綿織物	6,617	9,668	8,620	10,340	9,061
人絹織物	4,202	5,360	1,914	1,620	2,631
スフ織物	10,975	16,606	10,984	12,740	13,041
衣類	1,648	2,345	1,677	1,784	2,593
陶磁器	1,024	1,180	1,089	469	907
鉄鋼	276	912	464	157	155
ミシン	308	708	1,302	1,176	1,221
ラジオ	305(a)	672	864	1,005	3,908
自動車	4(a)	19	107	292	1,161
カメラ	257(a)	317	309	243	410

輸入品／年	1956	1957	1958	1959	1960
とうもろこし	3,178	10,136	764	5,807	15,204
羊毛	12,892	8,811	5,195	5,905	8,907
鉄鉱石	563	626	47	2,368	5,060
銅鉱	43	713	105	2,932	831
マンガン鉱	—	182	170	155	142
石綿	1,050	1,836	2,346	2,008	2,778
石炭	732	598	569	123	325
ワットルエクス	2,705	2,037	1,996	1,975	1,955
鉄鋼	—	20	0	5,488	12,486

(注) (a)の数字は南西アフリカ (現ナミビア) が含まれる。

(資料) 通商産業省『通商白書』各年版

南アフリカは伝統的に輸入超過国であるが、戦後、工業の発展に伴い、資本財の輸入が増加している。1951 (昭和26) 年の貿易においては、日本の著しい出超となった。日本の輸出は繊維製品、金属および同製品、陶磁器、木材等であり、そのうち繊維製品が輸出額の8割を占めて圧倒的に多い。輸入品としては、羊毛、皮革、石綿、鉄鉱石、石炭、タンニン原料がある。また、1952 (昭和27) 年の対南アフリカ輸出は18百万ドルで、1951年と比較して減少した。こ

／490～492 ページ。通商産業省『日本貿易の現状』海外市場調査会発行、1952 (昭和27) 年、110 ページ。

れは、繊維製品の輸出が減少したためである。この主な原因は、南アフリカ繊維市場における過剰在庫による。それに比べて、1952年の南アフリカからの輸入は13百万ドルとなり、増加した。これは、羊毛輸入による。その他に無煙炭の輸入は増加したが、牛革、鉄鉱石、石綿の輸入は減少した。⁽¹³⁾

1953（昭和28）年になると日本の対南アフリカ貿易は、前年に比較して輸出が著増した。これは、日本の南アフリカ向け輸出総額の7割から8割を占める綿織物、人絹織物および毛織物製品の輸出伸長によるものであるが、その増加の原因としては、1952（昭和27）年には南アフリカ市場がこれらの商品の在庫過剰に悩み日本の繊維製品の輸出が不振を極めたのに対して、1953年に至りこれらの商品の在庫問題も解消し、日本の人絹織物、綿織物の輸出が進展したためである。また、毛織物製品の輸出増大は、原毛リンク制度の結果によるものであろう。それに反して、鉄鋼素材およびその他鉄鋼製品の輸出が、1952年のそれと比べて非常に減っているのが目立つが、これは、朝鮮戦争の休戦によりこれらの商品に対する需要が減退したことから南アフリカ市場における各国の売り込み競争が激化したことによると考えられる。他方、日本の南アフリカからの輸入増大は、輸入総額の大半を占める羊毛輸入が増加したためであった。⁽¹⁴⁾

ところで、1954（昭和29）年の対南アフリカ輸出は若干の増加をみた。増加した品目としては、人絹織物、毛織物、陶磁器、鋼材などがあげられる。しかし、綿布は半減した。輸出増加の原因は輸入制限の緩和であるが、綿織物の減少は関税引上の影響によるものであった。また、南アフリカの輸入は、羊毛輸入が40%減少したために前年に比べて半減した。次いで、1955（昭和30）年における日本の対南アフリカ輸出は減少した。これは、繊維製品（とくに綿織物と毛織物）の輸出減少による。というのは、南アフリカ政府が自国産業保護のために輸入関税を引き上げたからである。さらに、輸入付加税および特別付加税の引上げによって、関税は綿織物が65%、毛織物と混紡が50%となった。ただし、木材製品、雑貨、鉄鋼製品、機械、非鉄金属製品の輸出は増加を示した。⁽¹⁵⁾ 輸入では羊毛が増加している。

さて、1956（昭和31）年における日本の対南アフリカ貿易は、輸出（34.7百万ドル）および輸入（26.5百万ドル）ともに増加した。輸出では、スフ織物が最大となり、綿織物、衣類、玩具および人絹織物は増加したが、鉄鋼と毛織物は減少した。輸入では、羊毛の増加が顕著であった。鉄鉱石、ワットルエキス、石綿、石炭の輸入が増加したが、とうもろこしは減少した。1957（昭和32）年の対南アフリカ貿易をみると、輸出は50百万ドルで、輸入は34百万ドルとなった。輸出のうちで、最大はスフ織物、次いで綿織物、人絹織物、他には衣類、陶磁器、玩具、

(13) 通商産業省『日本貿易の現状』海外市場調査会、1952（昭和27）年、110ページ、通商産業省『日本貿易の現状』、1953（昭和28）年、170～171ページ。

(14) 通商産業省『日本貿易の現状』1953（昭和28）年、170～171ページ、通商産業省『日本貿易の現状』1954（昭和29）年、130～131ページ。

(15) 通商産業省『通商白書』1955（昭和30）年、229～231ページ、通商産業省『通商白書』1956（昭和31）年、293～295ページ。

鉄鋼などがあげられる。輸入では、とうもろこしが第一位で、羊毛がこれに次ぎ、ワットルエキス、石綿、銅地金も輸入された。ところが、1958（昭和33）年には、対南アフリカ貿易は、輸出39百万ドル、輸入16百万ドルとなり、著しく減少した。その主因は繊維品の減少である。この減少は、南アフリカが、1958年8月、化繊織物の一部の輸入関税を大幅に引き上げたために生じた。1959（昭和34）年の日本の対南アフリカ貿易は、輸出51.9百万ドル、輸入37.2百万ドルであった。輸出の大半は繊維品（増加したのはスフ織物、綿織物、衣類で、減少したのは人絹織物と毛織物）が占めていた。他に機械類、船舶、トランジスターラジオの輸出が増加した。輸入では、銑鉄、銅鉱石などが増加している⁽¹⁶⁾。

ところで、南アフリカは、1954（昭和29）年以降、貿易面で、ドル地域とポンド地域の区別を撤廃したが、関税面では三本建を維持し、最低税率、中間税率、最高税率が設けられていた。すなわち、ガット加盟国はじめ多く国々は中間税率だが、日本、インド、パキスタンなどは最高税率となっている。このために日本の対南アフリカ貿易は、常にこの高関税が問題となっていたが、それにもかかわらず輸出は増加した。南アフリカでは、羊毛輸出価格の暴落、ダイヤモンド輸出の減少、輸入制限を予想しての思惑輸入のために金外貨保有が減少する場合もあった。このため、IMFからの借款、輸入制限強化、信用引き締めおよび海外送金制限などの措置が講じられている。

また、南アフリカの工業化は徐々に進展しており、これにともなって工業用原材料や資本財の輸入が増加していた。輸出品の中に工業製品も現われてきたが、この時期には、やはり羊毛、ダイヤモンド、果実、食料品、各種鉱物が多かった。したがって、南アフリカでは、国内繊維産業と直接競合する下級繊維品については常に輸入制限が強化される傾向があった。1958（昭和33）年8月の化繊織物の輸入関税の引上や11月の繊維二次製品のダンピング税適用もそうした例である。日本としては、過当競争排除による価格低下の防止をはかるとともに、政府間交渉を通じて高率関税の適用を防止することが必要であった。また、対南アフリカ向け輸出品についても、資本財輸出に目を向け、消費財も高級繊維品や耐久消費財にその比重を移すことが期待されたのである⁽¹⁷⁾。

む す び

さて、戦後の世界経済の変化を概観するとき、復興期（1945～55年）、成長期（1956～70年）⁽¹⁸⁾ および変質期（1970年代以降）の三期に識別されることがよく行われる。復興期には、アメリカの政治・経済両分野の絶対的優位による新しい国際経済秩序が形成されていった。第一は、アメリカドルを基軸通貨としてブレトンウッズ体制が成立したことである。すなわち、1944年

(16) 通商産業省『通商白書』1957（昭和32）年、409～412ページ、通商産業省『通商白書』1958（昭和33）年、401～404ページ、通商産業省『通商白書』1959（昭和34）年、407～410ページ。

(17) 通商産業省『通商白書』1958（昭和33）年、401～404ページ。

(18) 梅津和郎・伊原吉之助・北川勝彦編『現代日本の国際関係』晃洋書房、1986年、8～12ページ。

7月の連合国通貨金融会議において、「国際通貨基金の設立に関する専門家の共同声明」（1944年4月）と「連合国復興開発銀行試案」（1943年12月）の採択をへて、IMFとIBRDが、1945年末に創設されるにいたった。第二は、1947年10月、多角的かつ無差別な国際貿易と貿易の数量的制限排除の二大原則に基づき、GATTが生まれたことである。

戦後世界では、このようなブレトンウッズ体制の下で「一つの世界」が建設されるはずであった。第二次世界大戦中、「奇妙な同盟」関係を保持してきた米ソは、戦後の世界秩序形成において、1946年、チャーチルの行った「鉄のカーテン」演説以来、冷戦体制に突入する。アメリカの世界政策は、トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランに見られるように、ソ連と民族運動の抑圧のために「共産主義封じ込め政策」に転じ、それに対抗してソ連は、1947年、コミンフォルムを結成した。

その後、陣営の東西を問わず、経済成長（＝工業化）政策がとられ、世界経済は、成長期をむかえる。高度成長のいくつかの原因をあげるとすれば、何よりもまず、先進自由主義経済においては、人々の意識のなかに成長志向が定着していったことがあげられる。次いで、人口増加、女子の労働力化および移民による豊富な労働力供給、技術革新および設備投資による生産性向上と供給力増大、さらに、貿易の自由化や決済の円滑化による工業製品貿易の拡大をあげることができる。ソ連においても、豊富な天然資源と労働力を基礎にして、中央計画経済体制による工業化政策によって、1950年代後半には10%の経済成長率が達成され、1960年にも6～7%の成長率が達成された。

一方、これと同様に、戦後の日本経済は、さまざまな曲折を経ながらも経済成長を達成してきた。戦後日本の経済成長過程は、やはり三つの時期にわけて概観できるであろう。第一は、戦後経済の復興・再建から朝鮮戦争をへて戦前の水準が回復される時期（1945～55年）であり、第二は、高度経済成長と日本経済の自由化の時期（1956～72年）であり、第三は、国際通貨危機と石油危機を経て安定成長に移行する時期（1971～84年）である。

本稿の対象とした時期は、そのうちで第一期と第二期に関連していた。すなわち、1945（昭和20）年8月15日の敗戦によって、日本の国土は全く破壊され、帝国も崩壊した。占領軍の対日政策の狙いは、非軍事化と民主化であったが、敗戦後の日本経済の窮状は、『経済実相報告書』の語るところである。米ソ冷戦体制への突入を契機にした「共産主義封じ込め政策」の中で、アメリカの対日政策は、日本の政治・経済の自立化をはかる方向に転換した。1950（昭和25）年6月に勃発した朝鮮戦争は、多額の特需によって日本の輸出増をもたらし、電力、海運、鉄鋼、石炭への投資と国内消費が拡大した。その後、1951（昭和26）年のサンフランシスコ平和会議において、対日講和条約と日米安全保障条約が調印され、日本は、自由主義市場経済体制（＝西側陣営）の一員として独立し、以後、対米依存の日本外交が展開される。1952（昭和27）年の『経済白書』は、「独立日本の経済力」を分析し、1955（昭和30）年の白書は、「先進国への道」を模索するものであった。

さて、第二期についてみると、この時期の前半は、1956（昭和31）年の「日本経済の安定と近代化」という『経済白書』の言からはじまり、1964（昭和39）年の「先進国への道」という白書で終わる高度経済成長期にあたる。冷戦体制下において、日本外交の自由は限られていたが、1956（昭和31）年、ソ連との国交正常化が実現し、国連への加盟も果たした。以後、1963（昭和38）年に至るまで、まず、世界各国との貿易経済関係の安定化を最重点課題として、GATT（1955年加入）35条援用撤廃交渉、通商航海条約ならびに貿易取極の締結交渉が展開されていったのである。

次いで、IMF=GATT 体制下の自由貿易主義の風潮のなかで、1958（昭和33）年の貿易の自由化や1960（昭和35）年6月の政府の貿易自由化大綱の発表を経て、日本は、1963（昭和38）年、GATT12条国から11条国へ、1964（昭和39）年には、IMF14条国から8条国へ移行するにいたった。開放体制への道を歩みつつ、国内においては、技術革新に基づく設備投資によって産業の重化学工業化と耐久消費財産業の拡大がはかられ、規模の経済が追求されていた。1965（昭和40）年の不況を長期国債の発行などの財政金融政策によって好況に転じた後、持続的経済成長への道が模索され、1968（昭和43）年には、日本のGNPは自由主義世界第二位となり、経常収支の黒字も定着化していく。日本経済の新しい次元を開くべく、国際化と内外均衡の達成が推進された。重化学工業化による良質で安価な工業製品の輸出は、国際収支の黒字をもたらした反面、対米貿易収支の不均衡をめぐる経済摩擦を生じたのである。

本研究は、以上のような戦後の世界経済と日本経済の変動を背景として展開された日本－南アフリカ通商関係の戦後史の究明を意図するものである。しかし、本稿の冒頭で述べたように、残された課題はあまりにも多く、残された時間はあまりにも少ないとは言え、21世紀の日本－南アフリカ関係の展望を考えるうえで、戦後の日本－南アフリカ関係史の本質と諸原因について考察することは一定の意義を有すると考えられる。